

## 審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定 等
<b>I 審議事項</b>					
<b>1. 規則関係</b>					
提案1	「第25期の講演会、シンポジウム等に関する留意点について」の幹事会決定について	会長	B(7-10)	講堂の改修工事等を踏まえ、第25期の講演会、シンポジウム等に関する留意点について決定する必要があるため。	会長 —
提案2	「日本学術会議協力学術研究団体規程」の一部改正について	科学者委員会委員長	B(11-14)	日本学術会議協力学術研究団体規程について、一部修正を行うため。	米田幹事 会則36条 6項
<b>2. 委員会関係</b>					
提案3	(幹事会附置委員会) 危機対応科学情報発信委員会 (1)分科会委員の決定 (追加1件)	危機対応科学情報発信委員会委員長	B(15)	危機対応科学情報発信委員会における分科会委員を決定する必要があるため。	高橋第三部幹事 内規12条、18条
提案4	(機能別委員会) 国際委員会 (1)分科会委員の決定 (追加1件)	国際委員会委員長	B(17)	Gサイエンス学術会議分科会の委員を決定する必要があるため。	武内副会長代理 (事務局) 内規12条 2項、18 条
提案5	(分野別委員会) (1)分科会委員の決定 (追加2件)	各部部长	B(19)	分野別委員会における分科会委員を決定する必要があるため。	会長 各部部长 内規12条 1項、18 条
<b>3. 提言等関係</b>					
提案6	提言「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン2020)」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会委員長	C(1-60)	科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会において、提言を取りまとめたので、関係機関等に対する提言としてこれを外部に公表したいため。 <b>※科学者委員会査読</b>	科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会 藤井良一委員長、 武田洋幸副委員長 内規3条1 項

提案7	提言「口腔疾患の予防・治療・保健教育の場も喫煙防止・禁煙支援指導などの喫煙対策の場として活用すべきである」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	健康・生活科学委員会委員長、歯学委員会委員長	C(61-77)	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会において、提言を取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したため。 ※第二部査読	健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会 秋葉澄伯委員長、村上伸也副委員長	内規3条1項
提案8	提言「アジア現地留学支援の再開とアジア研究の復興をめざして」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	言語・文学委員会委員長・哲学委員会委員長、史学委員会委員長、地域研究委員会委員長	C(79-99)	言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同アジア研究・対アジア関係に関する分科会において、提言を取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したため。 ※第一部査読	アジア研究・対アジア関係に関する分科会 久保亨委員長、川島真副委員長	内規3条1項
提案9	提言「アディクション問題克服に向けた学術活動のあり方に関する提言」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	基礎医学委員会委員長、臨床医学委員会委員長	C(101-146)	神経科学分科会、アディクション分科会及び脳とこころ分科会において、提言を取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したため。 ※第二部査読	臨床医学委員会アディクション分科会 池田和隆委員長、神尾陽子副委員長	内規3条1項
提案10	提言「我が国における教育データの利活用に向けた提言—エビデンスに基づく教育の推進—」について日本学術会議会則第2条第3号の「提言」として取り扱うこと	情報学委員会委員長、心理学・教育学委員会委員長	C(147-185)	心理学・教育学委員会・情報学委員会教育データ利活用分科会において、提言を取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したため。 ※第一部、第三部査読	心理学・教育学委員会・情報学委員会合同教育データ利活用分科会緒方広明幹事	内規3条1項

#### 4. 協力学術研究団体関係

提案11	日本学術会議協力学術研究団体を指定すること	会長	B(21)	日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①森林遺伝育種学会 ②日本養護実践学会  ※令和2年1月30日現在2,053団体 (上記申請団体を含む)	三成副会長	会則36条
------	-----------------------	----	-------	--	-------	-------

#### 5. 国際関係

提案12	令和元年度代表派遣について、実施計画の追加及び派遣者を決定すること	会長	B(23)	令和元年度代表派遣について、実施計画の追加及び派遣者を決定するため。	武内副会長代理 (事務局)	国際交流事業に関する内規第19条2項、22条
提案13	令和元年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の決定について	会長	B(25-26)	令和元年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣を決定するため。	武内副会長代理 (事務局)	国際交流事業に関する内規第53条5項

6. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等  
【令和元年度第4四半期】追加分

提案14	公開シンポジウム 「第12回基礎法総合シンポジウム：「移動・帰属・アイデンティティー人の国際移動と国家の役割」」	法学委員会委員長	B(29-30)	主催：日本学術会議法学委員会 日時：令和2年4月25日(土)13:00～18:00 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認	—	内規別表第1
------	---	----------	----------	---	---	--------

7. その他のシンポジウム等

提案15	公開シンポジウム 「2050年、持続可能なエネルギー社会を目指して」	化学委員会委員長・総合工学委員会委員長・材料工学委員会委員長	B(31-32)	主催：日本学術会議化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会 日時：令和2年3月5日(木)13:15～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第三部承認	—	内規別表第1
提案16	公開シンポジウム 「すべての市民に無償の普通教育を！」 (仮)	心理学・教育学委員会委員長	B(33)	主催：日本学術会議心理学・教育学委員会排除・包摂と教育分科会 日時：令和2年3月14日(土)14:30～16:30 場所：学習院大学 南3号館 ※第一部承認	—	内規別表第1
提案17	公開シンポジウム 「「人口縮小社会」という未来-持続可能な幸福社会をつくる」	人口縮小社会における問題解決のための検討委員会委員長	B(35-36)	主催：日本学術会議人口縮小社会における問題解決のための検討委員会 日時：令和2年3月16日(月)13:30～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※課題別委員会が開催主体のため、幹事会の承認のみ	—	内規別表第1

提案18	公開シンポジウム 「世界戦争100年 と戦後の国際秩序形 成」	地域研究 委員会委 員長、経 済学委員 会委員長	B(37-40)	主催：日本学術会議地域研究委員会アジ アの地域協力と学術的ネットワーク構築 分科会、日本学術会議経済学委員会 日時：令和2年3月17日(火)10:30～17:00 場所：日本学術会議講堂 ※第一部承認	—	内規別表 第1
提案19	公開シンポジウム 「トランスジェン ダーの人権保障に向 けて：個人の性自 認・ジェンダー表現 が尊重される社会を 構築するために」	法学委員 会委員長	B(41-42)	主催：日本学術会議法学委員会社会と教 育におけるLGBTI の権利保障分科会分科 会 日時：令和2年3月19日(木)13:00～17:30 場所：早稲田大学8号館3階大会議室 ※第一部承認	—	内規別表 第1
提案20	公開シンポジウム 「大学入試改革と歴 史系科目の課題」 (仮)	史学委員 会委員長	B(43-44)	主催：日本学術会議史学委員会中高大歴 史教育に関する分科会 日時：令和2年3月20日(金)13:00～17:30 場所：一橋大学国立キャンパスインテリ ジェントホール ※第一部承認	—	内規別表 第1
提案21	公開シンポジウム 「文化の互換可能性 —継承、翻訳、再生 —」(仮)	哲学委員 会委員長	B(45-46)	主催：日本学術会議哲学委員会芸術と文 化環境分科会分科会 日時：令和2年3月22日(日)13:00～18:00 場所：京都大学 ※第一部承認	—	内規別表 第1
提案22	公開シンポジウム 「データとAIの時 代への数理科学」	数理科学 委員会委 員長	B(47-48)	主催：日本学術会議数理科学委員会数学 分科会 日時：令和2年3月25日(水)13:00～17:30 場所：日本学術会議講堂講堂 ※第三部承認	—	内規別表 第1
提案23	公開シンポジウム 「変動する21世紀の 社会で求められる農 芸化学分野の研究、 開発、人」	農学委員 会委員 長、食料 科学委員 会委員長	B(49-50)	主催：日本学術会議農学委員会・食料科 学委員会合同農芸化学分科会 日時：令和2年3月26日(木)9:30～12:00 場所：九州大学伊都キャンパ都椎木講堂 (福岡市西区) ※第二部承認	—	内規別表 第1
提案24	公開シンポジウム 「口腔疾患の予防・ 治療・保健教育の場 も喫煙防止・禁煙支 援指導などの喫煙対 策の場として活用す べきである」	健康・生 活科学委 員会委員 長、歯学 委員会委 員長	B(51-53)	主催：日本学術会議健康・生活科学委員 会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現 分科会 日時：令和2年4月18日(土)13:00～16:30 場所：日本大学歯学部講堂(千代田区神田 駿河台) ※第二部承認	—	内規別表 第1

提案25	公開シンポジウム 「第66回構造工学シンポジウム」	土木工学・建築学委員会 委員長	B(55-56)	主催：日本学術会議土木工学・建築学委員会 日時：令和2年4月18日(土)～4月19日(日) 場所：東京工業大学大岡山キャンパス西9号館 ※第三部承認	—	内規別表 第1
提案26	公開シンポジウム 「第33回環境工学連合講演会」	土木工学・建築学委員会 委員長	B(57-61)	主催：日本学術会議土木工学・建築学委員会 日時：令和2年5月19日(火)9:30～17:05 場所：日本学術会議講堂講堂 ※第三部承認	—	内規別表 第1

## II その他

件名		資料(頁)
1.	今後の総会及び幹事会開催予定 次回幹事会は2月27日(木)13時30分開催	D (1)



第 25 期の講演会、シンポジウム等に関する留意点について（案）

（ 令 和 年 月 日  
日本学術会議第 回幹事会決定 ）

日本学術会議講堂（以下「講堂」という。）の天井は、建築基準法施行令等の改正により耐震性の規制が強化されたことから、耐震補強工事（以下「工事」という。）が必要であるとされている。工事の開始時期及び期間はこの決定の時点で未定であるが、工事の開始は最も早い場合で令和 2 年 11 月となり、工事には少なくとも 9 か月以上要するものと見込まれている。この工事の期間中には、講堂を使用することが一切できなくなる。

また、第 25 期に開催される日本学術会議が主催する講演会、シンポジウム等については、準備のため、第 24 期中に幹事会の承認を希望するものもあると考えられる。講演会、シンポジウム等の意義や日本学術会議としての活動の継続性を担保する必要性を鑑みれば、それらを第 24 期の幹事会において承認してよいものと考えられるが、第 25 期の公平・公正な意思決定に影響を及ぼすことがないように、十分に留意する必要がある。

以上を踏まえ、第 25 期に開催される講演会、シンポジウム等については、以下の事項について留意することとする。

1. 第 25 期中、令和 2 年 11 月 1 日～工事が終了し講堂が使用可能になる日（この決定の時点では、令和 3 年 7 月 31 日となる見込み）までの間に開催する講演会、シンポジウム等を企画する場合には、講堂以外の会場での開催とすること。なお、講演会、シンポジウム等を講堂以外の会場で開催するための経費は、日本学術会議からは支弁しない（ただし、学術フォーラムについては、講堂以外の会場で開催する場合に支弁しうる。）。工事の開始時期及び期間について変更が生じた場合には、事務局から随時、会員及び連携会員に連絡する。
2. 第 24 期中に幹事会に主催の承認を求める場合、原則として、第 25 期においても引き続き存置される部、機能別委員会、分野別委員会、若手アカデミー又は地区会議（以下「常置の委員会等」という。）を開催主体に含めること。
3. 第 24 期中に幹事会に主催の承認を求める場合、開催主体となる常置の委員会等において、第 24 期－第 25 期を任期とする委員の中から講演会、シンポジウム等の取りまとめ役を決めること。当該取りまとめ役は、関係規定を順守しつつ、講演会、シンポジウム等の開催に向けて準備を進めること。

附 則

（施行期日）

- 1 この決定は、決定の日から施行する。  
（この決定の失効）
- 2 この決定は、工事が終了し講堂が使用可能になる日に効力を失う。

(参考)

## 第 25 期の講演会、シンポジウム等に関する留意点に係る幹事会決定（案）について

### 1. 背景

第 179 回総会において報告したとおり、第 25 期は、講堂天井改修のため長期間講堂使用ができない可能性がある一方、講演会、シンポジウム等については改修期間中の代替施設の使用に係る予算は措置されていない(参考 1)。講演会、シンポジウム等については開催の半年以上前から企画案を検討する委員会等があるところ、企画案を検討する前の時期に、会員等にこのことについて改めて周知する必要がある。

また、第 25 期に開催される講演会、シンポジウム等について、第 24 期中の幹事会で審議するに際しては、日本学術会議としての活動の継続性を担保しつつ、第 25 期の公平・公正な意思決定に影響を及ぼすことがないよう留意する必要がある。

これらを鑑み、①場所、②開催主体、③責任者の確保の観点から(参考 2)、第 25 期の講演会、シンポジウム等に関する留意点について幹事会決定を行い、周知することとしたい。



## 第179回総会(第1日目・令和元年10月16日)(抜粋)

○三成副会長 最後ですけれども、学術会議講堂の天井改修の件についてアナウンスをさせていただきます。この講堂は、耐震補強が済んでいません。従いまして、工事が必要ですが、工事開始時期も今のところ未確定です。想定される最も早い場合が、25期の第1回総会終了後、つまり来年11月の工事開始となります。これが最も早い場合です。工期は9カ月必要となりますが、その間この会場は全く使えなくなります。そこで2つのことをあらかじめお願いしておきたいと思います。

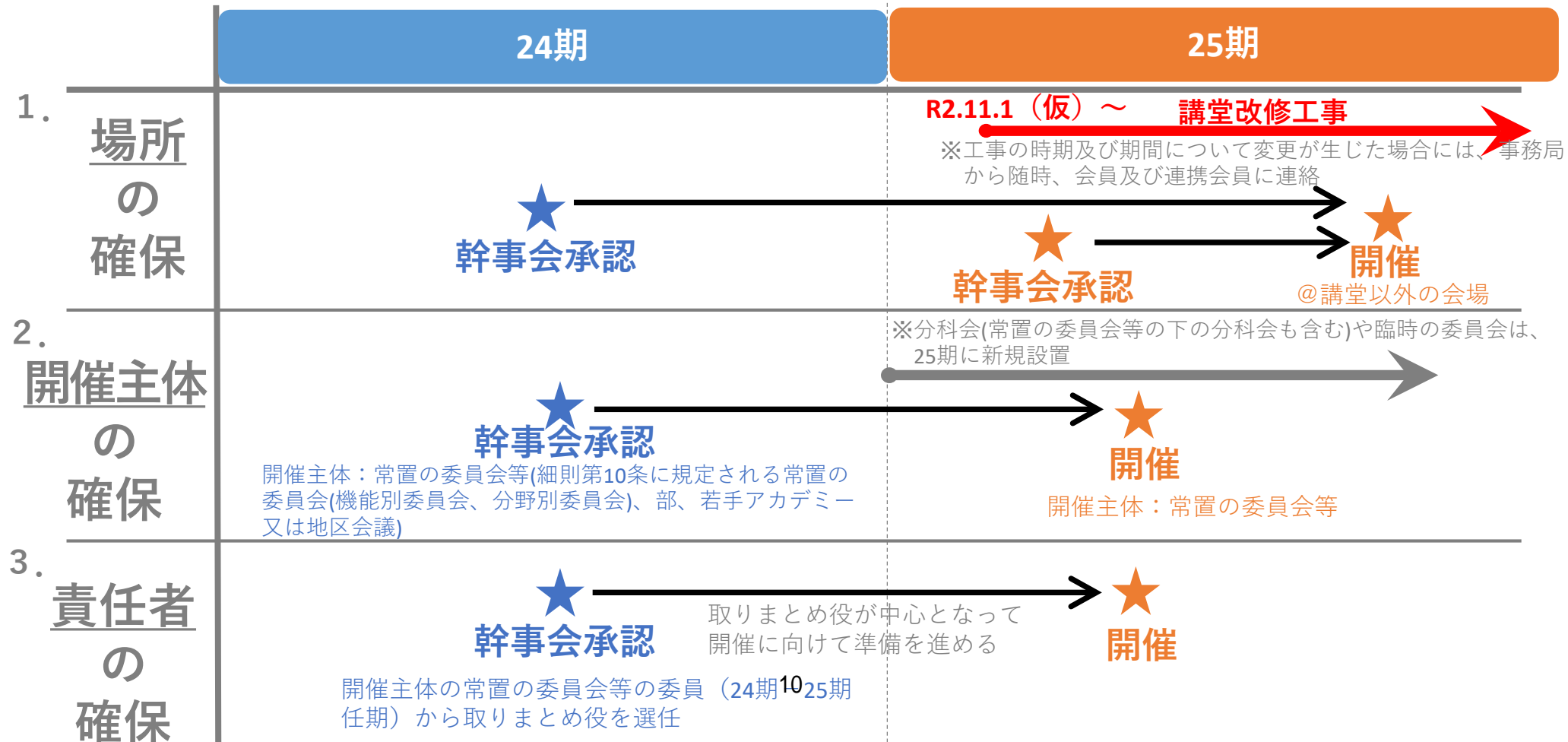
第一、再来年4月の総会、これは第25期の第2回総会にあたりますけれども、この日程はもう現時点で決めます。というのは、講堂に代わる代替施設として、お隣の政策研究大学院大学の大きな部屋をお借りする予定ですが、予約の関係上、総会日程を確定せざるを得ませんでした。従いまして、前に示していますように令和3年4月21日から23日が総会日程となりますので、次の25期も引き続き会員の先生にはあらかじめご予定いただきたくお願いします。

第二ですが、工事中にはこの講堂は一切使用できません。学術会議の正式行事である学術フォーラムについては、学術会議のほうで施設料を負担して会場を確保しますが、委員会あるいは分科会で計画予定の公開シンポジウムにつきましては、主催する委員会、分科会等のほうで会場の選定、経費の負担をお願いします。この一番上の6階の会場を代わりに使っていただくということは可能です。

なお、工事が来年11月に実施されるかどうかが決まるのは、来年春3月頃の見込みとなります。

**ポイント 1**：講堂の天井の耐震補強工事を行うため、講堂が使用できない期間がある  
 ⇒ 予め講堂以外の会場での開催とする

**ポイント 2**：24期中に幹事会承認する場合、25期の活動の継続性を担保する必要がある  
 ⇒ ①《開催主体の確保》常置の委員会等を開催主体に含める  
 ②《責任者の確保》常置の委員会等の委員(24期－25期任期)から取りまとめ役を決める



●日本学術会議協力学術研究団体規程（平成17年10月4日第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(要件) (略) ② <u>研究者及び研究者とみなされる者</u>の自主的な集まりで、<u>研究者及び研究者とみなされる者自身</u>の運営によるものであること。 (略)</p>	<p>(要件) (略) ② <u>研究者</u>の自主的な集まりで、<u>研究者自身</u>の運営によるものであること。 (略)</p>
<p>別表1（第2項関係）（学術研究団体用）</p> <p>日本学術会議協力学術研究団体申込書</p> <p>(略)</p> <p>※<u>貴団体</u>が関係する学問分野は、1～3のいずれに該当するか、○印をご記入ください。（複数可）また、関係すると思われる分野別委員会（日本学術会議ホームページ参照）を（ ）内にご記入ください。 (略)</p>	<p>別表1（第2項関係）（学術研究団体用）</p> <p>日本学術会議協力学術研究団体申込書</p> <p>(略)</p> <p>※<u>貴連合体</u>が関係する学問分野は、1～3のいずれに該当するか、○印をご記入ください。（複数可）また、関係すると思われる分野別委員会（日本学術会議ホームページ参照）を（ ）内にご記入ください。 (略)</p>
<p>別表3（第2項関係）（学術研究団体用）</p> <p>協力学術研究団体指定要件確認書</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日 団体名 印</p> <p>○記入方法 (略)</p> <p>3. 要件(3)については、備考欄aに<u>研究者及び研究者とみなされる者の数</u>（</p>	<p>別表3（第2項関係）（学術研究団体用）</p> <p>協力学術研究団体指定要件確認書</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日 団体名 印</p> <p>○記入方法 (略)</p> <p>3. 要件(3)については、備考欄aに<u>研究者数</u>（<u>b・c</u>の合計）及び構成員におけ</p>

b・c・dの合計)及び構成員における研究者及び研究者とみなされる者の比率(研究者数/構成員数)を、bに大学教員及び研究機関研究員の人数をそれぞれ記入してください。また、大学教員及び研究機関研究員以外で研究者と考えられる者がいる場合は、cその他に人数を記入するとともに、研究者と考える理由を具体的に記入してください。dは研究者とみなされる者の人数を記入するとともに、研究者とみなされる者の理由を具体的に記入してください。

要件	確認	備考	
(略)			
(3) <u>研究者※及び研究者とみなされる者※※</u> の自主的な集まりで、研究者が構成員の半数以上であること(注2)		a	研究者数(名) 研究者比率(%)
		b	大学教員(※①)(名)
		c	その他(※⑥)(名)
		d	<u>研究者とみなされる者(※※名)</u>
(略)			
(6) <u>(注3)の基準を具備する学術に関する機関誌を継続して年1回以上発行(電子発行を含む。)していること。ただし、学術研究団体の連合体の場合は、この限りではない。</u>			
(7) <u>(削除)</u>			

る研究者比率(研究者数/構成員数)を、bに大学教員及び研究機関研究員の人数をそれぞれ記入してください。また、大学教員及び研究機関研究員以外で研究者と考えられる者がいる場合は、cその他に人数を記入するとともに、研究者と考える理由を具体的に記入してください。d(追加)

要件	確認	備考	
(略)			
(3) <u>研究者※</u> の自主的な集まりで、研究者が構成員の半数以上であること(注2)		a	研究者数(名) 研究者比率(%)
		b	大学教員(※①)(名)
		c	その他(※⑥)(名)
		d	<u>(追加)</u>
(略)			
(6) <u>人文・社会科学、生命科学又は理学・工学に関する学術の研究発表及び議論を主たる目的とする機関誌を発行していること(注3)</u>			
(7) <u>機関誌は、発行の終期を予定し得ないもので</u>			

<p>(8) (削除)</p>		<p>あること (注4)</p> <p>(8)機関誌は、学術に関する団体自身が発行するものとしての形態を具備しているものであること (注5)</p>	
<p>(注3)</p> <p>① 人文科学、社会科学又は自然科学に関する学術の研究発表及び議論を主たる目的とするもの。次のようなものは対象外とする。</p> <p>ア 予稿集、講演要旨集、会議用資料など</p> <p>イ 団体又はその構成員の消息、意見等とその団体内に報告、交換することを主たる目的とするもの</p> <p>ウ 文献紹介、図書目録等単なる資料集</p> <p>エ 時事を報道論議することを主たる目的とするもの</p> <p>② 発行の終期を予定し得ないもの</p> <p>単行本の体裁、性質を有するものは対象外とする。</p> <p>③ 学術に関する団体自身が発行するものとしての形態を具備しているもの</p> <p>発行人が国、特殊法人、独立行政法人、地方公共団体及び学校法人並びにこれらの設置した学校及び附属機関、出版社等であって、学術研究団体自身の発行するものとしての形態を具備していない次のようなものは対象外とする。</p> <p>ア 刊行物の表紙の発行人が、△△大学××学部となっている。</p> <p>イ 刊行物の表紙の発行人が〇〇学会となっても、奥付けの部分が△△大学××学部となっているもの</p> <p>④ 広告の掲載量が全紙面の3分の1を超えないもの</p> <p>⑤ ①から④を具備する機関誌を原則とするが、次の機関誌については、個別審査の上で適切と認められる場合には、当該団体の機関誌とみなすことが</p>		<p>(注3) 次のようなものは該当しません。</p> <p>① 予稿集、講演要旨集、会議用資料など</p> <p>② 団体又はその構成員の消息、意見等とその団体内に報告、交換することを主たる目的とするもの</p> <p>③ 文献紹介、図書目録等単なる資料集</p> <p>④ 時事を報道論議することを主たる目的とするもの</p> <p>(注4) 単行本の体裁、性質を有するものは該当しません。</p> <p>(注5) 発行人が国、特殊法人、独立行政法人、地方公共団体及び学校法人並びにこれらの設置した学校及び附属機関、書店、出版社等であって、学術研究団体自身の発行するものとしての形態を具備していない次のようなものは該当しません。</p> <p>① 刊行物の表紙の発行人が、△△大学××学部となっているもの</p> <p>② 刊行物の表紙の発行人が〇〇学会となっても奥付けの部分が△△大学××学部となっているもの</p>	

<p><u>できる。</u></p> <p><u>ア 複数の学協会が発行する合同機関誌。ただし、複数の学協会の役割を明示した書類、発行物等を審査し、当該団体の査読や著作権等に関する体制が学術研究団体として適切と認められる場合に限る。</u></p> <p><u>イ 当該団体が編集し出版社等が発行する機関誌。ただし、当該団体の査読や著作権等に関する体制が学術研究団体として適切と認められる場合に限る。</u></p> <p>(略)</p> <p><u>※※「研究者とみなされる者」とは、「研究者の具体的範囲」に含まれる者ではないが、学術の研究発表の経験、学術論文、著書、特許等の研究業績を有する者をいう</u></p>	<p>(略)</p> <p><u>※※ (追加)</u></p>
---	----------------------------------

附則（令和●年●月●●日日本学術会議第●●●回幹事会決定）

この決定は、決定の日から施行する。

【幹事会附置委員会】

提案 3

○委員の決定（追加 1 件）

（危機対応科学情報発信委員会自然災害情報発信分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
馬奈木 俊介	九州大学大学院工学研究院教授	連携会員
青木 睦	人間文化研究機構国文学研究資料館研究部准教授	連携会員
東畑 郁生	関東学院大学理工学部客員教授	連携会員
小池 俊雄	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）センター長、東京大学名誉教授、政策研究大学院大学連携教授	第三部会員





【機能別委員会】

提案4

○委員の決定（追加1件）

（国際委員会Gサイエンス学術会議分科会）

氏名	所属・職名	備考	推薦
中村 征樹	大阪大学全学教育推進機構准教授	連携会員	
森 章	横浜国立大学環境情報研究院准教授	連携会員	



【委員会及び分科会】

○委員の決定（追加 2 件）

（政治学委員会行政学・地方自治分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大谷 信介	関西学院大学社会学部教授	連携会員

（農学委員会育種学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
坂本 亘	岡山大学資源植物科学研究所教授	連携会員



日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込み団体の概要

	団体名	概 要
1	<p>森林遺伝育種学会 (<a href="http://fgtb.jp/index.html">http://fgtb.jp/index.html</a>)</p>	<p>本団体は、森林の遺伝・育種を考究する者に対して、研究発表及び情報交換の場を提供し、また、森林・林業分野における森林遺伝育種に関する情報とその推進の重要性を広く、社会に発信し、日本の森林の持続的発展に寄与することを目的とするものである。</p>
2	<p>日本養護実践学会 (<a href="http://yjissen.jpn.org/">http://yjissen.jpn.org/</a>)</p>	<p>本団体は、養護教諭の行う教育実践すなわち「養護実践」を研究の中心に据え、養護教諭の実践（知）や経験（知）を言語化・体系化することで我が国における「養護学」の確立に寄与するものである。</p>



## 令和元年度代表派遣実施計画の追加及び派遣者の決定について

以下のとおり、令和元年度代表派遣実施計画の追加及び会議派遣者の決定を行う。

	会議名称	会 期	開催地 (国)	派遣候補者 (職名)	内 容
1	G サイエンス学術会議 2020	3月23日 ～ 3月25日	ワシントン D.C.(アメリ カ)	武内 和彦 第二部会員 (公益財団法人地球環境戦略研究機関理事 長、東京大学未来ビジョン研究センター特任 教授)	・代表派遣の追加 ・派遣者の決定
2	G サイエンス学術会議 2020	3月23日 ～ 3月25日	ワシントン D.C.(アメリ カ)	岩崎 渉 連携会員 (東京大学大学院理学系研究科准教授)	・派遣者の決定 ※実施計画については第 275 回幹事会(平 成 31 年 2 月 12 日)にて承認済み。
3	G サイエンス学術会議 2020	3月23日 ～ 3月25日	ワシントン D.C.(アメリ カ)	中村 征樹 連携会員 (大阪大学全学教育推進機構准教授)	・派遣者の決定 ※実施計画については第 275 回幹事会(平 成 31 年 2 月 12 日)にて承認済み。
4	G サイエンス学術会議 2020	3月23日 ～ 3月25日	ワシントン D.C.(アメリ カ)	森 章 連携会員 (横浜国立大学環境情報研究院准教授)	・派遣者の決定 ※実施計画については第 275 回幹事会(平 成 31 年 2 月 12 日)にて承認済み。
5	北極科学サミット週間 2020、国際北極科学委員会 (IASC) 評議員会	3月27日 ～ 4月2日	アクレイリ (アイスラン ド)	榎本 浩之 特任連携会員 (国立極地研究所副所長)	・代表派遣の追加 ・派遣者の決定 ※来年度予定だったところ、年度をまたぐ開 催となったため、今年度の代表派遣実施計 画に追加するもの。





令和元年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備 考
			計			
1	フューチャー・アース諮問委員会 (Advisory Committee) 年次会合 2020 及びフューチャー・アース評議会 (Governing Council) 年次会合 2020	3月3日 ～ 3月6日	4日	日本 ----- 京都	山極 壽一 第二部会員 (京都大学総長)	第1区分

※令和元年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針（平成31年2月28日日本学術会議第275回幹事会決定）に基づく区分

## 【参考】

### 令和元年度フューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針

〔平成31年2月28日  
日本学術会議第275回幹事会決定〕

国際学術プログラムであるフューチャー・アース（以下「フューチャー・アース」という。）の推進を図るため、日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規（以下「内規」という。）に基づき、令和元年度におけるフューチャー・アースに関する国際会議等への代表者の派遣の基本方針を以下のとおり定める。

フューチャー・アースにおいては、日本学術会議が日本の代表機関として国際本部事務局の機能（日本支部）の一部を担っていること、また、日本学術会議連携会員が国際本部事務局日本支部事務局長を務めていることから、令和元年度の内規第51条の各区分における国際会議等への代表者の派遣は下記の考えに基づいて行う。

#### 第1区分

・フューチャー・アースの国際的な推進体制の中心である諮問委員会（AC: Advisory Committee）、評議会（GC: Governing Council）及び国際本部事務局の行う会議へ、国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。

・本年度、AC及びGCは各一回程度、国際本部事務局会合は数回程度の開催が見込まれる。

#### (2) 第2区分

・フューチャー・アースの実施に当たり、国際本部事務局及びアジア地域事務局が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を含む会員等を派遣する。

・具体的には、日本学術会議が国際本部事務局として運営の一部を担う予定であるグローバル研究プロジェクトに関する会議、タスクフォース及びKAN (Knowledge-Action Networks) に関する会議等への派遣を行う。

・上記については本年度それぞれ数回程度見込まれる。

#### 第3区分

・フューチャー・アースに関する活動を広報周知するため、国際学術団体等が行う会議へ国際本部事務局日本支部事務局長（連携会員）を派遣する。

・上記に当たっては、国連の行う会議等の分野横断的、あるいは地域的な広がりがあるものを優先する。

・さらに、予算の状況に応じフューチャー・アースに関連するその他のグローバル研究プロジェクトの会議へ会員等を派遣する。

本基本方針に基づいて国際会議等への代表者の派遣を行う場合は、別添の様式にて事前に幹事会の議決に付すものとする。

※様式記載省略

## 6. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【令和2年度第1四半期】

### <概要>

#### 1. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

(1) 各年度 32 回まで、及び四半期ごとにおおむね 8 回

(ともに土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む)

○今回提案【令和2年度第1四半期】 全 1 件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所
1	提案 1 4 [p. 29-30]	公開シンポジウム「第 12 回基礎法総合 シンポジウム：「移動・帰属・アイデンティ ティーター人の国際移動と国家の役割」	令和 2 年 4 月 25 日 (土)	日本学術会議 講堂

(参考) -----

#### ■今回提案を含めた合計数

1. 学術フォーラム (平日 1 件/土日 1 件) 全 2 件 残り : 8 件

(内訳) ※現在の 2 件中、2 件は経費又は人的負担要

		第 1 四半期 (4 月～6 月)	第 2 四半期 (7 月～9 月)	第 3 四半期 (10 月～12 月)	第 4 四半期 (1 月～3 月)
学術フォーラム	(土日)	1			
	(平日)	1			
合計		2			

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 (学術フォーラム含む) 全 7 件 残り : 25 件

(内訳)

		第 1 四半期 (4 月～6 月)	第 2 四半期 (7 月～9 月)	第 3 四半期 (10 月～12 月)	第 4 四半期 (1 月～3 月)
シンポジウム	第一部	1			
	第二部	4			
	第三部	1			
	若手アカデミー				
	課題別				
学術フォーラム (土日)		1			
合計		7			

## ■承認済み案件一覧

### 1. 学術フォーラム

	テーマ	開催日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	学術フォーラム「日本の学術の現状と展望―第6期科学技術基本計画に向けて―(仮)」の開催について	令和2年 5月9日 (土)	日本学術会議講堂	要	要
2	学術フォーラム「拡がるスポーツ―東京オリンピック・パラリンピック後のスポーツを考える―(仮)」の開催について	令和2年 6月18日 (木)	日本学術会議講堂	要	要

### 2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

	テーマ	開催日時	主催委員会等
1	公開シンポジウム「市民公開講座 明るい超高齢社会を切り開く～日本学術会議からのメッセージ」	令和2年 4月5日 (日)	日本学術会議臨床医学委員会老化分科会
2	公開シンポジウム「One health：新興・再興感染症～動物から人へ、生態系が産み出す感染症～」	令和2年 5月16日 (土)	日本学術会議食料科学委員会獣医学分科会、日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同食の安全分科会
3	公開シンポジウム「地質災害の研究とその調査方法の標準化に向けた取り組み」	令和2年 5月23日 (土)	日本学術会議地球惑星科学委員会 IUGS 分科会
4	公開シンポジウム「食の安全と環境ホルモン」	令和2年 6月13日 (土)	日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同食の安全分科会
5	公開シンポジウム「若年者の視覚・聴覚障害と高齢者の視覚・聴覚障害」	令和2年 6月21日 (日)	日本学術会議臨床医学委員会感覚器分科会

公開シンポジウム「第12回基礎法総合シンポジウム：「移動・帰属・アイデンティティ—一人の国際移動と国家の役割—」の開催について

1. 主催：日本学術会議法学委員会

2. 共催：基礎法系学会連合（日本法哲学会、日本法社会学会、法制史学会、比較法学会、民主主義科学者協会法律部会、比較家族史学会）

3. 後援：なし

4. 日時：令和2年4月25日（土）13：00～18：00

5. 場所：日本学術会議講堂

6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：「人」は古典的には権利義務の結節点であり、「国民」としてのアイデンティティを付与され、国家の管理に服する存在であった。しかしながら、人の国際移動の活発化によってこの前提は崩れ始めている。すなわち、国際的に移動する「人」は、人の移動を制御しようとする国民国家の移民法制を逆手に取りつつ、複数の国家にまたがる越境的な関係の中で自らの権利や自由を確保しようとしている。こうした現代的な現象を前に、「人の移動」という視点から、法学の基礎的概念である「人」、そして国家や市民社会の役割を再検討する。

8. 次第：

司会 亀本 洋（日本学術会議第一部会員、明治大学法学部教授）

13：00：開会挨拶 佐藤 岩夫（日本学術会議第一部会員、東京大学社会科学研究所所長）

13：05：企画趣旨説明

大西 楠テア（専修大学法学部准教授）

第一部

13：30：瀧川 裕英（立教大学法学部教授）

「国家と国境の意義」

14：00：佐藤 団（京都大学大学院法学研究科准教授）

「ドイツ法制史における東方移民の実情」

14：30：長谷川 貴陽史（首都大学東京法学部教授）

「移民の包摂と排除—国家の統合政策と市民社会の役割」

15：00：松前 もゆる（早稲田大学文化構想学部准教授）

「ブルガリア女性ケアワーカーの国際移動」

15：30：小畑 郁（名古屋大学大学院法学研究科教授）

「2018年の入管法改正と国際人権」

16：00～16：20 休憩

第二部

16：20 総合討論

18：00 閉会

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催委員会委員)

公開シンポジウム「2050年、持続可能なエネルギー社会を目指して」の開催について

1. 主催：日本学術会議化学委員会・総合工学委員会・材料工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会

2. 共催：公益社団法人化学工学会、公益社団法人日本化学会、一般社団法人日本機械学会、公益社団法人応用物理学会、公益社団法人石油学会、一般社団法人触媒学会、一般社団法人日本エネルギー学会、一般社団法人エネルギー資源学会、公益社団法人日本伝熱学会

3. 後援：無

4. 日時：令和2年3月5日（木）13：15～17：00

5. 場所：日本学術会議講堂

6. 分科会の開催：有

7. 開催趣旨：

2015年のパリ協定を契機とした脱低炭素化の動きは、世界的な異常気象の多発を背景に加速し、「気候変動ではなく気候危機」というグテーレス国連事務総長の言葉のように、緊急性が広く認識されるようになった。今年9月に国連本部で開かれた「気候行動サミット」では世界の70以上の国と地域が2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロとする長期目標を表明した。その達成のためには、技術、経済、社会を巻き込んだ大きな変革が必要である。本シンポジウムは、講演とパネルディスカッションによって脱炭素化への道筋と未来の持続可能な社会の姿を考えることを目的として開催する。

8. 次第：

13:15～13:20 開会挨拶

阿尻雅文（日本学術会議第三部会会員、東北大学WPI材料科学高等研究所教授）

13:20～13:50 講演「再生可能エネルギー、2050年への道程（仮）」

藤岡恵子（日本学術会議特任連携会員、株式会社ファンクショナル・フルイッド代表取締役）

13:50～14:20 講演「脱炭素社会に向けて水素の果たす可能性と世界の動向（仮）」

岡崎健（日本学術会議連携会員、東京工業大学科学技創成研究院グローバル水素研究ユニット特命教授）

休憩 10 分

14:30～15:00 講演「サステナブルファイナンス、世界のトレンドと日本の課題（仮）」

高瀬香絵（CDP Worldwide-Japan）

15:00～15:30 講演「資源循環・エネルギー地産地消のビジョン（仮）」

小宮山宏（三菱総合研究所理事長）

休憩 15 分

15:45～16:55 パネルディスカッション

16:55～17:00 閉会挨拶

所千晴（日本学術会議第三部会会員、早稲田大学理工学術院教授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）



公開シンポジウム「すべての市民に無償の普通教育を！」(仮)の開催について

1. 主 催：日本学術会議心理学・教育学委員会排除・包摂と教育分科会
2. 共 催：教育関連学会連絡協議会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和2年3月14日(土) 14:30～16:30
5. 場 所：学習院大学南3号館
6. 分科会等の開催：なし
7. 開催趣旨：日本学術会議の心理学・教育学委員会に設置されている「排除・包摂と教育」分科会(委員長：志水宏吉)では、この度「すべての市民に無償の普通教育を！」というタイトルの提言を作成し、世に問うこととなった。これは、2016年に成立した、いわゆる「教育機会確保法」をベースにして、日本の学校教育システムをよりインクルーシブなものに再構築するという目的意識に導かれたものである。本シンポジウムでは、同法の制定に深くかかわった前川氏および提言作成の中心的役割を果たした小玉氏・酒井氏にご登壇いただき、教育の場における排除の実態およびよりよいインクルージョンに向けての具体的な手立てについて議論を深めたい。
8. 次 第：
  - 14:30 シンポジウムの趣旨説明  
油布 佐和子(日本学術会議連携会員、早稲田大学教育・総合科学学術院教授)
  - 14:40 基調講演：教育機会確保法の意義と今後の課題  
 前川 喜平(現代教育行政研究会代表)
  - 15:10 報告1：日本学術会議提言の基本コンセプト  
小玉 重夫(日本学術会議第一部会員、東京大学教育学研究科教授)
  - 15:25 報告2：インクルーシブな教育システムの構築に向けて  
酒井 朗(日本学術会議連携会員、上智大学総合人間科学部教授)
  - 15:40 総合討論 (司会は油布)
  - 16:30 閉会
9. 関係部の承認の有無：第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)



公開シンポジウム「人口縮小社会」という未来  
-持続可能な幸福社会をつくる-の開催について

1. 主 催：日本学術会議人口縮小社会における問題解決のための検討委員会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和2年3月16日（月）13：30～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：開催予定あり
7. 開催趣旨：
 

わが国は世界に先駆けて、人口減少・少子高齢化を基調とした社会へと歴史的転換を経験しつつある。この転換過程は人類にとってこれまでに直面したことのないものであり、わが国社会経済の成り立ちとその持続可能性を根幹から揺るがすものとなる。以下では、この事態の理解の基礎となる人口変化の状況、課題とその認識、方途について概観した上で、今後の方向性と具体策を検討する。
8. 次 第：
 

13：30 趣旨説明  
遠藤 薫（日本学術会議第一部会員、学習院大学法学部教授）

13：50 人口問題の概要  
金子 隆一（日本学術会議連携会員、明治大学政治経済学部特任教授）

14：10 人口問題と人の生き方  
武石 恵美子（日本学術会議連携会員、法政大学キャリアデザイン学部教授）

14：30 人口問題と医療  
石原 理（日本学術会議特任連携会員、埼玉医科大学産科婦人科学教授）

15：00－15：30 （ 休憩 ）

15 : 30 パネルディスカッション

(報告者)

大沢 真理 (日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授)

経塚 淳子 (日本学術会議第二部会員、東北大学生命科学研究授)

遠藤 求 (日本学術会議連携会員、奈良先端科学技術大学院大学  
バイオサイエンス研究領域教授)

馬奈木俊介 (日本学術会議連携会員、九州大学大学院工学研究院教  
授)

(司会)

渡辺 美代子 (日本学術会議第三部会員、副会長、国立研究開発法  
人科学技術振興機構副理事)

(コメンテーター)

伊藤 公雄 (日本学術会議第一部会員、京都産業大学現代社会学部  
客員教授)

17 : 00 閉会

(下線の登壇者は、主催委員会委員)

## 公開シンポジウム「世界戦争100年と戦後の国際秩序形成」の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会アジアの地域協力と学術的ネットワーク構築分科会、日本学術会議経済学委員会
2. 共 催：科研基盤研究強化支援推進プログラム(青山学院大学)、京都大学経済研究所
3. 後 援：(新聞社など)(未定)
4. 日 時：令和2年3月17日(火) 10:30～17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会等の開催：なし
7. 開催趣旨：

現在、世界は転換期を迎えている。20世紀は世界大戦の世紀であった。2つの世界大戦が勃発し、冷戦は2つの世界大戦の後に、世界を二極化し、再び分断した。

戦後の荒廃の中、石炭鉄鋼共同体、欧州共同体(ECSC, EC)がヨーロッパで形成された。ヨーロッパは、経済協力、制度構築、法の支配を確立することにより、戦後平和的なガバナンスを実現した。他方アジアでは、第二次世界大戦後、東南アジアではASEANが地域統合を追求し実現したが、ほかの地域は緊張関係が抜けないまま現代にいたっている。現代世界には新しいナショナリズムが勃興し、ヨーロッパではポピュリズムアメリカでは自国(利益)第1主義が広がっている。新興国、特に中国とインドでは急速な経済成長の波がある。民主化を求める不安定な動きと局地戦争の可能性は、中東、東アジア、中央アジア、南アジアなどで同時に広がっている。

本国際会議では、20世紀の3つの戦争(第一次世界大戦、第二次世界大戦、冷戦)を踏まえ、終わりなき戦争と紛争を回避するため、どのような地域制度化と地域統合の構築が必要なのかを検討する。地域紛争を安定化させるために、欧州・アジアではどのような秩序が必要なのか。3月の東京会議は、2019年12月のアジアの対立と共同に引き続き、2020年3月の公開シンポでは、世界大戦を経験した国々が各国・各時代で地域の共存をどのように再編したか、またそれを踏まえ、新しい時代の世界秩序の在り方をどうするのか、新たなアジアの時代を見据えて「新世界秩序」を構想する。

制度、民主主義、法の再編により、平和・安定・繁栄を確立するために、我は割れは今何をなすべきか。世界の転換期に、東京会議・京都会議の開催を通じて、20世紀の戦争100年を踏まえ、「戦後」の地域協力とガバナンスに基づく「新国際秩序」の在り方について検討する。

## 8. 次 第:

10:30 挨拶

溝端佐登史(日本学術会議第一部会員、京都大学経済研究所所長)

10:40 開催趣旨

羽場久美子(日本学術会議連携会員、青山学院大学国際政治経済学部教授)

キーノート・スピーチ

10:30-12:00 総合司会:羽場久美子

**Key Note Speech Who constructs New World Orders?**

キーノートスピーチ「だれが新世界秩序を作るのか」

国連:デイヴィッド・マローン(国連大学学長)

「より広範な国際組織のシステムにおける国連の役割

アメリカ:グレン・フクシマ(交渉中)

「トランプ政権の問題点と、新しい日米同盟、新世界秩序の再編」

UNU David Malone (President of United Nation University)

The UN's Role within the wider system of International Organizations “

イギリス:木畑洋一(東京大学名誉教授、成蹊大学名誉教授)

「20世紀における大英帝国の興亡と、イギリスのEU離脱」

The UK

Professor Kibata, Yoichi (Emeritus Professor of Tokyo University)

Rise and Fall of the Great Britain in 20<sup>th</sup> century and the effect of Brexit.

中国:杜進(教授会元理事長)

「一帯一路戦略と、東アジアとの共同」(仮題)(交渉中)

Professor Xin Du( Chinese Professors Association)、Past President

Belt and Road Initiatives and Collaboration with East Asia

12:00-13:00 Lunch 昼食

13:00-14:30

司会 経済学委員会より(北村教授)(交渉中)

「いかなる Good Governance と新世界秩序を作るか?:経済面から」

Steven Rosefielde; ノースカロライナ大学

「より良いEUのための新しい原則」

Steven Rosefielde (Professor of North Caroline University, USA)

New Principles for a Better EU

ブルノ・ダラゴ(トリノ大学)

「ハンガリー、ポーランドの収斂経済の望ましくない結果」

Professor Bruno Dallago (Professor of Trento University, Italy)

Unwanted consequences: convergence swings in Hungary and Poland

オルガ・ボブロヴァ(サンクト・ペテルブルグ国立経済大学教授)

「新国際経済秩序への専門職協会の貢献-ロシアの事例」

Bobrova, Olga (Professor of University of St. Petersburg State Economic University)

Professional Associations' Contribution into a New World Order Formation: Case of Russia

14:30-15:00 (Coffee Break)

15:00-16:30

司会 我部政明(日本学術会議連携会員、琉球大学)

「いかなる Good Governance と新世界秩序を作るか-政治面から」

How to make New World Order: Political Sciences(4:00-5:30)

パルディープ・シン・チャウハン(クルクシェトラ大学)

南アジア地域連合(SAARC)と BIMSTEC は世界をリードするか-南アジアの地域共同

Pardeep Singh Chauhan(Kurukshetra University)

Do SAARC and BIMSTEC lead the World? ---Regional Collaboration in South Asia

チン・チャン・チェン(龍谷大学)

「一帯一路は、グローバル・サウスにおいて、約束を履行できるのか？」

Ching-Chang Chen(Ryukoku University)

"The (Un)fulfilled Promise of the Belt and Road Initiative in the Global South"

羽場 久美子(日本学術会議連携会員、青山学院大学国際政治経済学部教授)

「アメリカの、戦後欧州とアジアの戦略における「国際秩序」と現在の「新国際秩序形成の無策」

Kumiko Haba(Aoyama Gakuin University)

"The United States' different "New World Order "in Postwar Period between European and Asian Strategies and the Current Non Policy to Build the New International Order "

クリス・ポップ(京都女子大学)

「グローバルシステムは崩壊し、不況による和解が実現するのか？」

Chris G. Pope(Kyoto Women's University) & r

Global System Collapse and a New Post-Recession Settlement?

16:30-17:00 総合討論

(司会) 未定 (地域研究委員会ないし経済学委員会委員)

17 : 00 閉会挨拶

17 : 10 閉会

9. 関係部の承認の有無 : 第一部承認

(下線の講演者は、主催分科会委員)



公開シンポジウム「トランスジェンダーの人権保障に向けて：個人の性自認・ジェンダー表現が尊重される社会を構築するために」の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会
2. 共 催：ヒューマン・ライツ・ウォッチ、早稲田大学家族と法研究会（予定）、ジェンダー法学会（予定）
3. 後 援：科研費基盤研究 A「ジェンダー視点に立つ「新しい世界史」の構想と「市民教養」としての構築・発信」（研究代表・三成美保（奈良女子大学教授））、科研費国際共同研究強化 A「国際基準にもとづく性的マイノリティの法政策に関する国際比較研究」（研究代表・谷口洋幸（金沢大学准教授））
4. 日 時：令和 2 年 3 月 19 日（木） 13：00～17：30
5. 場 所：早稲田大学 8 号館 3 階大会議室
6. 分科会等の開催：なし

7. 開催趣旨：

2020年オリンピックに向けた機運の中、メディアにおける性的マイノリティの認知は高まり、教育・労働企業を中心に具体的な取り組みも活発になってきた。しかし、依然として性的マイノリティを取り巻く現状は楽観視できるものではない。とくにトランスジェンダーについては、特例法の持つ根源的な問題点とトランスジェンダーを取り巻く環境の困難さがますます明らかとなっている。世界では、トランスジェンダーに対する殺人・暴力事件はあとをたたず、性的マイノリティの権利保障に積極的な国でも、トランスジェンダーに関する施策の停滞や後退がみられる。また、ジェンダー抑圧構造を問題視してきたはずのフェミニズムの一部からも、不用意な誤解や偏見に基づくトランスジェンダー排斥の動きもみられる。

このように、特例法の改正を含め、トランスジェンダーの人権保障に取り組むことは急務である。さらに、個人の性自認・ジェンダー表現を尊重する法・社会政策の実現は、トランスジェンダーだけでなく、ジェンダー抑圧構造により不利益を受ける人々の権利保障にもつながるものである。本シンポジウムでは、市民活動、立法者、学術関係者の3者による対話を通じて、トランスジェンダーの人権保障のあり方を考える。

8. 次 第：

（総合司会）

立石 直子（日本学術会議連携会員、岐阜大学地域科学部地域政策学科准教授）

13：00 開会挨拶

高橋 裕子（日本学術会議連携会員、津田塾大学学長）

- 13 : 05 趣旨説明  
三成 美保（日本学術会議第一部会員、奈良女子大学副学長）
- 13 : 15 報告 1「日本学術会議法学委員会 LGBTI 分科会からの提言」  
二宮 周平（日本学術会議連携会員、立命館大学法学部教授）
- 13 : 45 報告 2「HRW による性同一性特例法改正に向けた報告書について」  
土井 香苗（ヒューマン・ライツ・ウォッチ東京支部代表）
- 14 : 15 報告 3「性同一性障害者特例法の改正と SOGI 差別解消法制度のあり方」  
神谷 悠一（LGBT 法連合会事務局長）

14 : 45－15 : 00 （ 休憩 ）

- 15 : 00 報告 4「LGBT に関連する法政策の現状について」  
馳 浩（衆議院議員、LGBT 議員連盟会長）（予定）
- 15 : 30 コメント  
三橋 順子（性社会・文化史研究者、明治大学非常勤講師）  
針間 克己（はりまメンタルクリニック院長、GID 学会理事）

16 : 00－16 : 10 （ 休憩 ）

- 16 : 10 総合討論「トランスジェンダーの人権保障に向けて」  
（司会）谷口 洋幸（日本学術会議連携会員、金沢大学国際基幹教育院准教授）  
（登壇者）二宮周平、土井香苗、神谷悠一、馳浩、三橋順子、針間克己

- 17 : 25 閉会挨拶  
棚村 政行（日本学術会議連携会員、早稲田大学法学学術院教授）

17 : 30 閉会

9. 関係部の承認の有無： 第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「大学入試改革と歴史系科目の課題」（仮）の開催について

1. 主 催：日本学術会議史学委員会中高大歴史教育に関する分科会
2. 共 催：日本歴史学協会（予定）、一橋大学大学院社会学研究科
3. 後 援：未定
4. 日 時：令和2年3月20日（金）13：00～17：30
5. 場 所：一橋大学 国立キャンパス インテリジェントホール
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：日本学術会議史学委員会中高大歴史教育に関する分科会は、さる11月22日、大学入学共通テストの導入を見据えつつ、「提言 歴史的思考力を育てる大学入試のあり方」を発表した。そこでは、「世界史未履修問題」の反省に立ち、新必修科目「歴史総合」を大学入学共通テストの出題科目に組み込むとともに、歴史的思考力を測るための作問上の留意点を提案し、大学入学共通テストの試行調査（プレテスト）を中心に、実際の問題例を提示した。  
 大学入試の歴史系科目の改革は、これまでもいくつかの個別の大学で取り組まれてきたほか、早稲田大学を世話役として大規模な私立大学を中心に文部科学省委託研究が進められ、2019年11月、「高大接続改革に資する、思考力・判断力・表現力を問う新たな入学者選抜（地理歴史科・公民科）における評価手法成果報告書」が公表された。  
 そこで、今回のシンポジウムでは、大学入学共通テストと個別大学試験（二次試験）について、（1）「提言 歴史的思考力を育てる大学入試のあり方」の意義と課題の検討、（2）大学入試の歴史系科目改革の試みと課題、について、高校、大学双方の側から報告者を立て、討論する。
8. 次 第：
  - 13：00 開会挨拶：若尾 政希（日本学術会議第一部会員、一橋大学大学院社会学研究科教授）  
 趣旨説明を経て
  - 13：15 報告  
鈴木 茂（日本学術会議連携会員、名古屋外国語大学世界共生学部教授）：「「提言 歴史的思考力を育てる大学入試のあり方について」の背景と意義（仮）」  
桃木 至朗（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院文学研究科教授）：  
 「提言・付録をとりまとめて（仮）」  
都丸 潤子（早稲田大学政治経済学術院教授）：「「歴史系大学入試問題の改革案と課

題一文部科学省委託事業の知見から（仮）」

津野田 興一（日比谷高等学校教諭）：「世界史入試問題のあるべき姿を探して（仮）」

高橋 哲（渋谷教育学園幕張中学校・高等学校教諭）：「日本史入試問題を高校教員はどう分析し、対応を図っているかー高校教員側の反省も含めて（仮）」

16：00 総合討論

17：30 閉会挨拶：君島 和彦（日本学術会議連携会員、日本歴史学協会歴史教育特別委員会委員長、東京学芸大学名誉教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「文化の互換可能性—継承、翻訳、再生—」（仮）の  
開催について

1. 主 催：日本学術会議哲学委員会芸術と文化環境分科会
2. 共 催：学習院大学人文科学研究科共同プロジェクト「前近代日本の造形における古典知の再構築」
3. 後 援：未定
4. 日 時：令和2年3月22日（日）13：00～18：00
5. 場 所：京都大学
6. 分科会等の開催：開催予定
7. 開催趣旨：「翻訳者は裏切り者Traduttore, traditore」というイタリア語の成句がある。「翻訳者traduttore」と「裏切り者traditore」という語の発音の類似性に基づく一種の語呂合わせである。いかに優れた翻訳でも原文を忠実に置換できるとはかぎらず、そこにはつねに原文からの隔たりの、いわば「裏切り」の可能性が孕まれている、というわけである。文化を継承してゆくことにも、こうした意味での翻訳の側面があるだろう。つまり、想定される文化の伝統に対して、（意図するにせよしないにせよ）そこからずれていってしまう可能性であり、言い換えれば伝統を「裏切る」可能性である。ただし、その際の「裏切り」には、ネガティブなばかりでなくむしろ「創造的」と呼べるような含意も読み込みうるのではないだろうか。本シンポジウムでは、こうした意味での「翻訳としての文化継承」の諸側面について、多彩なゲストともに考えてみたい。
8. 次 第：（予定）  
司会：渡辺裕（日本学術会議連携会員、東京音楽大学音楽学部教授）  
第一部  
13：00～13：40 基調講演  
永井由佳里（日本学術会議連携会員、北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科教授）  
13：40～14：20 報告1  
荒川正明（学習院大学文学部哲学科教授）・繭山浩司（修復家）「欧州の日本陶磁器復元をめぐる」  
14：20～15：00 報告2  
岡泰央（岡墨光堂代表）「文化財の修復における今日の問題」

第二部

15：20～16：00 報告3

京都絵美（東京芸術大学講師）「＜模＞の思想」

16：00～16：40 報告4

小野真龍（天王寺舞楽協会理事）「舞楽の伝承をめぐって」

16：50～17：50 パネルディスカッション

コメンテーター：武田宙也（日本学術会議連携会員、京都大学大学院人間・環境学研究科准教授）、小田部胤久（日本学術会議連携会員、東京大学大学院人文社会系研究科教授）

ディスカッサント：上原麻有子（日本学術会議連携会員、京都大学大学院文学研究科教授）、佐野みどり（日本学術会議連携会員、学習院大学文学部教授）

9. 関係部の承認の有無：第一部承認

（下線の講演者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「データとA Iの時代への数理科学」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議数理科学委員会数学分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：統計関連学会連合、日本応用数理学会、日本数学会
4. 日 時：令和2年3月25日（水）13：00 ～ 17：30
5. 場 所： 日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：開催予定あり

7. 開催趣旨：

第三部数理科学委員会では、前期の提言「数理科学と他の科学分野や産業との連携の基盤整備に向けた提言」およびマスタープラン2017における「数理科学の深化と諸科学・産業との連携基盤構築」の計画の実現に向けて議論をしてきた。今世紀に入ってから数理科学研究は、前世紀の抽象化形式化の成果を、諸科学や産業の具体的な問題の研究、特に社会の課題の解決に応用していくことに向かっている。近年、社会や産業の構造の変化は加速し、A I技術が急速に発展している。その中で、データ等からは単純な構造が見いだせないような複雑な現象の中に、何らかの数学的構造を見いだすこと、A Iの動作過程の理解などにおいて、数理科学への大きな期待がよせられている。諸科学・産業との連携のためには、議論の内容の相互理解も、共通の目標を持つことも欠かせない。数理科学の分野の中には応用を意識して生まれたものも多いが、それらの分野においても、基礎となる数学は応用を意識せず純然たる知的好奇心から生まれたものであることが少なくない。これが数理科学の汎用的な力を生み出す源泉ともなっている。本公開シンポジウムでは、データとA Iの時代とされる、現代そして未来の社会のための数理科学の新たな展開と深化およびそれを進める仕組みについて考えたい。

8. 次 第：（予定）

13:00 開会の挨拶／趣旨説明

坪井 俊（日本学術会議第三部会員、武蔵野大学特任教授）

13:10 ～15:30 講演

講演者：小藪英雄（日本学術会議連携会員、早稲田大学理工学術院教授）

穴井宏和（株式会社富士通研究所シニアディレクター）

駒木文保（東京大学 数理・情報教育研究センター長）  
佐藤文一（内閣府大臣官房審議官）

15:50～17:20 パネルディスカッション

司 会：小谷元子（日本学術会議第三部会員、東北大学教授）

パネリスト：

水藤 寛（東北大学教授）

坂内健一（慶應義塾大学教授、理化学研究所主幹研究員）

小藺英雄（日本学術会議連携会員、早稲田大学理工学術院教授）

穴井宏和（株式会社富士通研究所シニアディレクター）

駒木文保（東京大学 数理・情報教育研究センター長）

佐藤文一（内閣府大臣官房審議官）

17:20 閉会の挨拶

小谷元子（日本学術会議第三部会員、東北大学教授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）



公開シンポジウム「変動する 21 世紀の社会で求められる農芸化学分野の研究，開発，人」の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同農芸化学分科会
2. 共 催：公益社団法人日本農芸化学会
3. 日 時：令和 2 年 3 月 2 6 日（木） 9：30～12：00
4. 場 所：九州大学伊都キャンパス椎木講堂（福岡市西区）
5. 分科会等の開催：開催予定

6. 開催趣旨：

21 世紀になってから早くも 5 分の 1 が過ぎたが、20 世紀から予測されてきた生命・食料・環境に関する諸問題を包括的に解決する道筋はいまだに見えてこない。そして、21 世紀を持続可能な世界とし、人類が直面している危機を回避するための“待ったなし”の対応が求められている。農芸化学会はまもなく創立 100 周年を迎えるが、これまでに農芸化学分野の研究は、例えば SDG s（人類共通の持続可能な開発目標）で求められているような目標を先取りする発見や、人々の生活をより豊かにする発見を数多く生み出してきた。また、農芸化学分野で学んだ多くの人材が社会に輩出され、人々の生活に役立つ多種多様な技術開発や商品開発などに多大な貢献をなしてきた。そして今、農芸化学会には今後の 21 世紀を背負って立つ優秀な若き人材が多数集っている。そのような学生・大学院生や若手研究者に、農芸化学分野で学んだ知識、経験、そして見識を生かし、大きな変動が予想される 21 世紀の社会でいかに活躍し人々に貢献していくのかを考えるヒントを与えることを目的に、本シンポジウムを企画した。具体的には、アカデミア、公的研究機関および産業界で長年にわたり研究や開発などに携わり実績を積み重ねてこられた講演者に、ご自身の研究や開発および経験を紹介していただくとともに、各界で今後求められる課題や目標、これから活躍する人に求められる資質や心構えについて講演していただく。

7. 次 第：

9：30～9：35 開会の挨拶・概要説明

熊谷 日登美（日本学術会議第二部会員、農学委員会・食料科学委員会合同農芸化学分科会委員長、日本大学生物資源科学部教授）

9：35～10：00 講演

「境界領域を探るたのしき—どこにもつながる農芸化学—」

清水 誠（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授、東京農業大学客員教授）

10：00～10：25 講演

「公的研究機関でアイデアを活かす、社会を支える」

後藤 奈美（独立行政法人酒類総合研究所理事長）

10：25～10：50 講演

「リーダーになる人へ贈る言葉 ～リーダーになってみてわかったこと～」

辻 智子（株式会社吉野家ホールディングス執行役員、グループ商品本部  
素材開発部長）

10：50～11：00 休憩

11：00～11：25 講演

「想像すれば“夢”は必ず実現する」

柴田 浩志（サントリーウエルネス株式会社健康科学センター長、健康科学  
研究所長）

11：25～11：50 講演

「農芸化学の世界から未来を拓くために」

千葉 一裕（東京農工大農学研究院教授）

11：50～12：00 総括

裏出 令子（京都大学複合原子力科学研究所教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム「口腔疾患の予防・治療・保健教育の場も喫煙防止・禁煙支援指導などの喫煙対策の場として活用すべきである」の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同脱タバコ社会の実現分科会
2. 共 催：全国公衆衛生関連学協会連絡協議会（予定）
3. 後 援：日本歯学会連合（予定）、日本医学会連合（予定）、日本生命科学アカデミー（予定）
4. 日 時：令和2年4月18日（月）13：00～16：30
5. 場 所：日本大学歯学部講堂（千代田区神田駿河台）
6. 分科会の開催：開催予定なし

7. 開催趣旨：

現在全国の喫煙率は減少傾向にあるとはいえ、国が目標として掲げた「2022年までに喫煙率の半減」の達成は確実ではない。加えてタバコ産業は加熱式タバコなど新たなタバコ製品を市場に投入し、タバコへの批判をそらし、結果としての喫煙人口の維持拡大を図っている。従って脱タバコ社会を目指す日本学術会議としてもこうした状況を分析検討し、タバコ対策を見直すことが迫られている。

喫煙関連疾患の中で歯周病はあらゆる年齢層にみられ、有病率が高く、かつ慢性に経過するため、その予防・治療・保健教育の場は、絶好の喫煙防止・禁煙支援の場を提供している。WHOは「口腔保健・医療従事者・専門家は、多数喫煙者に接することができるので喫煙者の禁煙誘導に関し重要な潜在的可能性を持っている」と指摘し、さらに、「日常的に喫煙による口腔への影響を観察しているため、喫煙の害を強く懸念している」とも述べている。

口腔疾患医療の場は、患者が直接口の中を見て喫煙の影響を確認し、あるいは唾液検査から喫煙・受動喫煙の程度を把握する機会を提供することが可能であり、禁煙への動機づけに適した場の一つである。また、歯周病に対しては継続的な治療とメンテナンスが必要であり、外来受診は長期間にわたる。そのため、歯周病治療の場は禁煙治療の場としても適している。禁煙外来で効果を上げるためには継続的な受診が必要だからである。実際、歯科診療の場での禁煙支援の効果は、既に多くの研究で実証されている。しかし、我が国では口腔

疾患の予防・治療の場を喫煙防止・禁煙支援の場として活用する体制が整備されているとは言い難い。この点を中心に、広く市民とともに議論するために、本公開シンポジウムを計画した。

#### 8. 次 第：

午後1時 挨拶：岸 玲子日本医学会連合副会長（内諾を得て、正式に依頼中）

午後1時5分から午後1時45分まで セッション1

座長：中村 正和（日本学術会議特任連携会員、公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター センター長）

講演：村上 伸也（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院歯学研究科教授）  
「喫煙防止・禁煙指導における歯科と医科の連携—日本学術会議からの提言案の紹介」

午後1時45分から午後2時25分まで セッション2

座長：山下 喜久（日本学術会議連携会員、九州大学大学院歯学研究院教授）

講演：長尾 徹（愛知学院大学歯学部顎顔面外科学教授）

「歯科9学会のコホート研究の成果+厚生労働省コホートの研究成果」

午後2時35分から午後3時15分まで セッション3

座長：尾崎 哲則（日本大学歯学部歯学科医療人間科学教授）

講演：稲垣 幸司（愛知学院大学短期大学部歯学衛生科・専攻科教授）

「歯科外来における禁煙支援外来の設置」

午後3時15分から4時ころまで

講演と議論のまとめ、全体討論

座長：瀬戸 皖一（南東北病院グループ顧問）、

秋葉 澄伯（日本学術会議第二部会員、弘前大学特任教授・鹿児島大学名誉教授）

講演：福田 仁一（元日本口腔外科学会理事長）

「全体へのコメント及び歯科医師が患者に行う禁煙指導に関する日本歯科医師会の研修などに関する体制」

指定発言：中村 正和（日本学術会議特任連携会員、公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター センター長）

午後4時頃

閉会の挨拶：住友 雅人（日本歯科医学会連合理事長（内諾を得られており、正式に依頼中））

9. 関係部の承認の有無：第二部承認

(下線の登壇者は、主催分科会委員)



公開シンポジウム「第 66 回構造工学シンポジウム」の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会
2. 共 催：一般社団法人 日本建築学会、公益社団法人 土木学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 2 年 4 月 1 8 日（土）～ 4 月 1 9 日（日）
5. 場 所：東京工業大学大岡山キャンパス西 9 号館（東京都目黒区大岡山）
6. 分科会の開催：なし

7. 開催趣旨：

構造工学シンポジウムでは、主として土木構造・建築構造物にかかわるすべての工学技術について、目的・方法・結論等の明記された、理論的または実証的な研究論文、あるいは新しい知見を含み学術的に価値の高い、特色のある資料・調査・計画・実験・施工等、構造工学の発展に寄与すると考えられる論文の募集を行う。査読を通過した論文の発表講演に加え、特別講演とパネルディスカッションを行う。

第 66 回目となる今回では、オリンピックの施設に焦点をあてた特別講演により 1964 年の東京オリンピックも振り返りつつ、オリンピック施設について学ぶ。その後のパネルディスカッションでは、首都直下地震への備えに視点を移し、防災計画、災害発生時の応急・復旧計画などについて議論する。密集都市の必要な備えとは何か、首都圏固有の特殊事業は何かなど、を把握したうえで、今後の対策の在り方について議論を進める。建築物、インフラの個別の対策、都市全体での避難を含む対策は、世界を問わず共通するものと考えられる。今後の都市防災や防災技術を考える場としたい。

8. 次 第：

○開会式

日時：4 月 18 日（土）15:00～15:10

場所：西 9 号館デジタル多目的ホール

挨拶：米田雅子（日本学術会議第三部会員・土木工学・建築学委員会委員長、慶應義塾大学先導研究センター特任教授）

前川宏一（日本学術会議第三部会員・土木工学・建築学委員会副委員長、横浜国立大学都市イノベーション研究院都市イノベーション部門教授）

司会：五十田博（日本建築学会構造工学論文集編集小委員会 主査／京都大学生

存圏研究所・教授)

○特別講演会

日時：4月18日(土) 15:10～16:10

場所：西9号館デジタル多目的ホール

講師：斎藤公男(日本大学名誉教授)

タイトル：「オリンピックの施設 東京1964年～2020年」

司会：五十田博(前掲)

○パネルディスカッション

日時：4月18日(土) 16:15～18:05

場所：西9号館デジタル多目的ホール

タイトル：「首都直下地震への備え」

・主旨説明：五十田博(前掲)

・パネリスト講演：

「防災都市づくり推進の計画について」

高野琢央(東京都都市整備局市街地整備部防災都市づくり課・課長)

「超高層建築物における安全・安心の確保」

久田嘉章(工学院大学建築学部まちづくり学科・教授)

「国土強靱化を支える道路の防災・減災」

片岡正次郎(国土交通省国土技術政策総合研究所道路構造物研究部  
道路地震防災研究室・室長)

「鉄道における首都直下地震への備え」

野澤伸一郎(東日本旅客鉄道株式会社構造技術センター・所長)

司会：齊藤大樹(日本建築学会構造工学論文集編集小委員会・幹事／豊橋技術科学大学建築・都市システム学系・教授)

松崎 裕(土木学会構造工学論文集編集小委員会・幹事長／防衛大学校  
システム工学群建設環境工学科・講師)

○一般講演

日時：4月18日(土)～19日(日)

場所：西9号館 W931～W936 教室

建築部門、土木部門ごとに投稿論文の発表を行う。

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

(下線の講演者は、主催委員会委員)



公開シンポジウム「第 33 回環境工学連合講演会」の開催について

1. 主 催：日本学術会議土木工学・建築学委員会
  2. 共 催：公益社団法人化学工学会、公益社団法人環境科学会、環境資源工学会、公益社団法人空気調和・衛生工学会、一般社団法人資源・素材学会、公益社団法人地盤工学会、一般社団法人静電気学会、公益社団法人大気環境学会、○公益社団法人土木学会、日本 LCA 学会、公益社団法人日本化学会、一般社団法人日本機械学会、一般社団法人日本建築学会、公益社団法人日本水道協会、公益社団法人日本セラミックス協会、一般社団法人日本鉄鋼協会、一般社団法人日本土壌肥料学会、公益社団法人日本分析化学会、公益社団法人日本水環境学会、一般社団法人廃棄物資源循環学会（○印は幹事学会）
  3. 後 援：なし
  4. 日 時：令和 2 年 5 月 19 日（火）9：30～17：05
  5. 場 所：日本学術会議講堂
  6. 分科会等の開催：企画分科会環境工学連合小委員会を開催予定
  7. 開催趣旨：
 

「SDGs に向けた環境工学の役割」を総合テーマとして、官・学・民の研究者および技術者による学術成果、技術成果の発表、討議を通じ、バランスのとれた環境工学の発展を意図して行う。

前回の第 32 回講演会では、総合テーマ「限界の認識と目標の達成」のもと、SDGs も念頭に置きつつ、地球環境の限界、人間の限界、そして目標達成への道筋の在り方などについて総合的な議論を行った。今回の第 33 回講演会では、それらの議論を足掛かりとして、さらに、各学協会における環境工学関連の研究・技術開発の具体的な取り組みを紹介し、それらが SDGs 目標の達成に向けてどのように貢献することが期待されるのか、さらには、より大きな貢献を果たすためにどのような取り組みが今後求められるのかを議論する場としたい。
  8. 次 第：
- 開会挨拶：米田雅子（日本学術会議第三部会員、慶応義塾大学先端研究セン

ター特任教授)

- 特別講演：天野 雄介（国際協力機構理事）  
「SDGs 達成に向けた国際協力の取り組みと環境工学への期待」
- 招待講演 16 件（参加学協会から推薦された講演者）  
（次ページ以降にて詳細記載）
- 閉会挨拶：嘉門 雅史（日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

（下線の登壇者は、主催委員会委員）

プログラム及びセッション構成 (案)

講堂	
9:30	開会挨拶
9:40-11:20	A-01/A-02/A-03/A-04/A-05
11:30-12:30	A-06/A-07/A-08
12:30-13:30	昼休み 1 時間
13:30-14:00	特別講演
14:05-15:25	P-01/P-02/P-03/P-04
15:35-16:55	P-05/P-06/P-07/P-08
閉会挨拶	

パラレルセッション講演 (候補) 者リスト

候補	推薦学協会	講演者	所属	講演テーマ
A-01	(公社) 化学工 学会	平尾 雅彦	東京大学	人と社会のウェルビー ーイングのための環 境工学
A-02	(公社) 環境科 学会	森田 香菜子	森林研究・ 整備機構・ 森林総合研 究所	SDGs 達成のため の国際・国内ガバナ ンスの実態と課題

A-03	(一社) 日本機械学会	浦島 邦子	文部科学省 科学技術・ 学術政策研 究所	SDGs に貢献する 日本機械学会の取り 組み
A-04	(公社) 空気調 和・衛生工学会	川久保 俊	法政大学	建築産業とSDGs
A-05	(一社) 日本建 築学会	外岡 豊	埼玉大学エ コステージ 協会	建築学会の役割：工 学を超えて-生活者の 立場からの総合-
A-06	(一社) 資源・ 素材学会	駒井 武	東北大学	SDGs に向けての サステナブル・レメ ディエーション
A-07	(公社) 地盤工 学会	乾 徹	大阪大学	SDGs 時代におけ る地盤環境工学の可 能性と役割
A-08	(公社) 日本水 環境学会	渡部 徹	山形大学	SDGs のもとで途 上国の水と衛生問題 を考える
P-01	(一社) 日本鉄 鋼協会	坪内 直人	北海道大学	製鉄プロセスのゼロ エミッションを可能 とするCCUプロセス の検討
P-02	(公社) 日本分 析化学会	渡慶次 学	北海道大学	SDGs に貢献する 分析化学
P-03	(公社) 大気環 境学会	米持 真一	埼玉県環境 化学国際セ ンター	磁場を用いた光触媒 担体作製と大気環境 研究への適用
P-04	(公社) 日本化 学会	堂免 一成	東京大学	太陽エネルギーと水 から水素を大規模に 製造する光触媒シス テムの開発

P-05	環境資源工学会	村山 憲弘	関西大学	金の選択的回収プロセスについて
P-06	(一社) 日本土壌肥料学会	江口 定夫	農研機構農業環境変動研究センター	食料生産～消費システムの窒素フローと窒素フットプリント～
P-07	(一社) 廃棄物資源循環学会	山川 肇	京都府立大学大学院	SDG12.3 指標と食品ロスの測定
P-08	日本 LCA 学会	梅田 靖	東京大学	SCPに向けたものの使い方の変化の促進